



平成 21 年 11 月 17 日

各位

会社名 株式会社アルデプロ
 代表者名 代表取締役社長 高橋康夫
 (コード番号 8925 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役経営管理本部長 久保玲士
 (TEL 03-5367-2001)

(訂正) 「平成 19 年 7 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 10 月 23 日付「調査委員会の調査報告および過年度決算の修正ならびに当社第 22 回定時株主総会招集ご通知に関するお知らせ」で発表しておりますとおり、平成 19 年 7 月期決算短信につきまして、売上高の修正等必要な訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 19 年 7 月期の連結業績 (平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

(訂正前)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 7 月期	78,184	81.8	12,505	74.4	11,617	73.4	6,512	74.2
18 年 7 月期	43,001	216.6	7,171	239.8	6,698	251.5	3,739	246.8

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 7 月期	1,884	08	1,878	23	49.6	28.5	16.0
18 年 7 月期	5,572	12	5,511	23	50.3	30.9	16.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 7 月期 一百万円 18 年 7 月期 一百万円

(訂正後)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 7 月期	77,413	80.0	12,203	70.2	11,315	68.9	4,710	26.0
18 年 7 月期	43,001	216.6	7,171	239.8	6,698	251.5	3,739	246.8

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 7 月期	1,362	80	1,358	57	38.5	27.9	15.8
18 年 7 月期	5,572	12	5,511	23	50.3	30.9	16.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 7 月期 一百万円 18 年 7 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年7月期	48,488	15,494	31.9	4,468 84
18年7月期	33,130	10,835	32.7	15,694 78

(参考) 自己資本 19年7月期 15,455百万円 18年7月期 10,829百万円

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年7月期	48,038	13,692	28.4	3,947 86
18年7月期	33,130	10,835	32.7	15,694 78

(参考) 自己資本 19年7月期 15,455百万円 18年7月期 10,829百万円

2. 配当の状況

(訂正前)

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年7月期	250 00	1,350 00	1,600 00	1,098	28.7	14.7
19年7月期	280 00	280 00	560 00	1,936	29.7	12.3
20年7月期(予想)	460 00	510 00	970 00	—	—	—

(訂正後)

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年7月期	250 00	1,350 00	1,600 00	1,098	28.7	14.7
19年7月期	280 00	280 00	560 00	1,936	41.1	15.8
20年7月期(予想)	460 00	510 00	970 00	—	—	—

(参考) 個別業績の概要

1. 19年7月期の個別業績(平成18年8月1日～平成19年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

(訂正前)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期	75,745	83.0	12,431	70.9	11,560	70.0	6,745	77.5
18年7月期	41,385	209.1	7,275	246.5	6,801	260.0	3,800	255.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月期	1,951	50	1,945	44
18年7月期	5,663	43	5,601	54

(訂正後)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期	74,974	81.2	12,129	66.7	11,258	65.5	4,943	30.1
18年7月期	41,385	209.1	7,275	246.5	6,801	260.0	3,800	255.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月期	1,430	22	1,425	78
18年7月期	5,663	43	5,601	54

(2) 個別財政状態

(訂正前)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年7月期	47,016		15,734		33.5	4,549	29	
18年7月期	32,501		10,874		33.5	15,752	10	

(参考) 自己資本 19年7月期 15,734百万円 18年7月期 10,874百万円

(訂正後)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年7月期	46,566		13,932		29.9	4,028	31	
18年7月期	32,501		10,874		33.5	15,752	10	

(参考) 自己資本 19年7月期 13,932百万円 18年7月期 10,874百万円

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の上昇や金利上昇懸念など、今後とも国内景気の先行きには注意を要する状況にあります。

平成 19 年地価公示によりますと、全国平均で住宅地、商業地とも 16 年ぶりにわずかな上昇となり、三大都市圏では住宅地が 16 年ぶりに上昇に転じ、商業地は 2 年連続の上昇となりました。都心部では、主要駅の近辺における大規模オフィスビルや交通利便性の高い地域のマンションなど利便性・収益性の高い地域での旺盛な需要がみられます。また、土地取引が活発化している要因の 1 つとして不動産の証券化が拡大していることもあげられます。国土交通省が発表した「平成 18 年度土地に関する動向」によると上場企業等の不動産売買における買主別割合は投資目的法人が 48%、SPC が 20%と両方で 7 割近くを占めております。

こうした環境下、当連結会計年度において、当社グループの中核企業である株式会社アルデプロでは投資用不動産の販売に加え、個人向け実住物件の販売に注力してまいりました。とりわけ、投資用不動産の販売は、私募不動産ファンド向けの販売が好調に推移しました。地域別では、本社に加えて全国に 9 支店 30 営業所を構え、全国に 40 箇所の営業拠点を築きました。この営業網により、各地域で不動産販売は好調に推移しました。

一方、子会社でプロパティマネジメント事業を営む株式会社アルデプロプロパティマネジメント、ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社においてもマンション管理、ビル管理、リフォーム工事等概ね順調に推移し、電気通信工事業を営む株式会社尾高電工においても業績は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 781 億 84 百万円 (前期比 81.8% 増)、経常利益は 116 億 17 百万円 (同 73.4% 増)、当期純利益は 65 億 12 百万円 (同 74.2% 増) となりました。当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①不動産再活事業

当社グループの主たる事業であります不動産再活事業につきましては、中古マンションの主に一次取得者(注1)への低価格での販売を実現するための実住物件の戸別販売が順調に推移しました。また、投資用物件としての中古マンションや中古オフィスビルなどの売上も順調でありました。特に、投資用物件の販売につきましては、長引く低金利から高利回りを求める不動産私募ファンドや事業法人等からの引き合いが強い状況でありました。これらの結果、売上高 741 億 89 百万円 (前期比 82.8% 増)、営業利益 158 億 97 百万円 (前期比 117.9% 増) となりました。

なお、前連結会計年度における事業のセグメントの区分のうち「中古マンション再活事業」、「不動産販売事業」をまとめて、当連結会計年度より「不動産再活事業」としております。このため、当事業における売上高及び営業利益の前期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。また、前連結会計年度のセグメントの区分では、「中古マンション再活事業」で、売上高 336 億 19 百万円 (前期比 27.9% 増)、営業利益 67 億 94 百万円 (前期比 61.9% 増)、「不動産販売事業」では、売上高 405 億 69 百万円 (前期比 183.4% 増)、営業利益 91 億 3 百万円 (前期比 193.7%) となっております。

②その他事業

その他事業は、不動産再活事業に付随するビルメンテナンス、マンション管理、賃貸管理等のプロパティマネジメント事業および電気通信工事業等であります。これら事業は概ね好調に推移し、売上高 39 億 94 百万円 (同 65.9% 増)、営業利益 15 億 61 百万円 (同 241.2% 増) となりました。

(注1) 初めて住宅を購入する人。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の上昇や金利上昇懸念など、今後とも国内景気の先行きには注意を要する状況にあります。

平成 19 年地価公示によりますと、全国平均で住宅地、商業地とも 16 年ぶりにわずかな上昇となり、三大都市圏では住宅地が 16 年ぶりに上昇に転じ、商業地は 2 年連続の上昇となりました。都心部では、主要駅の近辺における大規模オフィスビルや交通利便性の高い地域のマンションなど利便性・収益性の高い地域での旺盛な需要がみられます。また、土地取引が活発化している要因の 1 つとして不動産の証券化が拡大していることもあげられます。国土交通省が発表した「平成 18 年度土地に関する動向」によると上場企業等の不動産売買における買主別割合は投資目的法人が 48%、SPC が 20%と両方で 7 割近くを占めております。

こうした環境下、当連結会計年度において、当社グループの中核企業である株式会社アルデプロでは投資用不動産の販売に加え、個人向け実住物件の販売に注力してまいりました。とりわけ、投資用不動産の販売は、私募不動産ファンド向けの販売が好調に推移しました。地域別では、本社に加えて全国に 9 支店 30 営業所を構え、全国に 40 箇所の営業拠点を築きました。この営業網により、各地域で不動産販売は好調に推移しました。

一方、子会社でプロパティマネジメント事業を営む株式会社アルデプロプロパティマネジメント、ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社においてもマンション管理、ビル管理、リフォーム工事等概ね順調に推移し、電気通信工事業を営む株式会社尾高電工においても業績は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 774 億 13 百万円 (前期比 80.0% 増)、経常利益は 113 億 15 百万円 (同 68.9% 増)、当期純利益は 47 億 10 百万円 (同 26.0% 増) となりました。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①不動産再活事業

当社グループの主たる事業であります不動産再活事業につきましては、中古マンションの主に一次取得者(注 1)への低価格での販売を実現するための実住物件の戸別販売が順調に推移しました。また、投資用物件としての中古マンションや中古オフィスビルなどの売上も順調でありました。特に、投資用物件の販売につきましては、長引く低金利から高利回りを求める不動産私募ファンドや事業法人等からの引き合いが強い状況でありました。これらの結果、売上高 734 億 19 百万円 (前期比 80.9% 増)、営業利益 155 億 95 百万円 (前期比 113.8% 増) となりました。

なお、前連結会計年度における事業のセグメントの区分のうち「中古マンション再活事業」、「不動産販売事業」をまとめて、当連結会計年度より「不動産再活事業」としております。このため、当事業における売上高及び営業利益の前期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。また、前連結会計年度のセグメントの区分では、「中古マンション再活事業」で、売上高 328 億 49 百万円 (前期比 25.0% 増)、営業利益 64 億 92 百万円 (前期比 54.8% 増)、「不動産販売事業」では、売上高 405 億 69 百万円 (前期比 183.4% 増)、営業利益 91 億 3 百万円 (前期比 193.7%) となっております。

②その他事業

その他事業は、不動産再活事業に付随するビルメンテナンス、マンション管理、賃貸管理等のプロパティマネジメント事業および電気通信工事業等であります。これら事業は概ね好調に推移し、売上高 39 億 94 百万円 (同 65.9% 増)、営業利益 15 億 61 百万円 (同 241.2% 増) となりました。

(注 1) 初めて住宅を購入する人。

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度においては、積極的な販売活動の結果、税金等調整前当期純利益が 115 億 00 百万円となりました。一方、今後の売上高の拡大をにらみ、不動産物件の仕入を積極的に進めてまいりました。これらにより、総資産は 484 億 88 百万円(前連結会計年度末比 46.4%増)、純資産は 154 億 94 百万円(前連結会計年度末比 43.1%増)、自己資本比率は 31.9%になりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は 457 億 67 百万円(前連結会計年度末比 49.2%増)となりました。主な項目として、今後の売上高の拡大を見込み仕入を積極的に進めたため、販売用不動産が 299 億 87 百万円、販売用不動産の仕入れ契約金である前渡金が 54 億 57 百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は 27 億 21 百万円(前連結会計年度末比 11.2%増)となりました。主な項目として、子会社の増加や出資の増加による投資有価証券 1 億 30 百万円、連結子会社の取得によるのれんが 15 億 47 百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は 322 億 14 百万円(前連結会計年度末比 47.7%増)となりました。主な項目として、短期借入金が 240 億 80 百万円となりました。当社では、物件仕入の際、その資金は金融機関からの借入金を充当しており、物件仕入の増加に伴い、短期借入金が流動負債の大きな割合を占めております。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は 7 億 79 百万円(前連結会計年度末比 59.8%増)となりました。主な項目として社債の 5 億 60 百万円があります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の部合計は 154 億 94 百万円(前連結会計年度末比 43.1%増)となりました。主な内訳は、資本金 29 億 37 百万円、資本準備金 27 億 78 百万円、利益剰余金 97 億 39 百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、82 億 53 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 85 百万円減少しました。これは、たな卸資産及び前渡金等の増加によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は 81 億 40 百万円(前連結会計年度は 74 億 63 百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前当期純利益 115 億円を計上したものの、主として今後の売上高拡大を見込み、物件仕入を進めたことからたな卸資産が 100 億 9 百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は 24 億 2 百万円(前連結会計年度は 13 億 90 百万円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出 2 億 39 百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 7 億 16 百万円等があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は 53 億 52 百万円(前連結会計年度は 155 億 9 百万円の収入)となりました。これは、主として短期借入金の純増加額 72 億 20 百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期
自己資本比率	39.6%	32.7%	31.9%
時価ベースの自己資本比率	427.6%	308.1%	237.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により計算しております。ただし、平成18年7月期末については、平成18年7月31日を基準日とする1：5の株式分割を考慮しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用しております。

※平成17年7月期、平成18年7月期および平成19年7月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(訂正後)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度においては、積極的な販売活動の結果、税金等調整前当期純利益が 96億98百万円 となりました。一方、今後の売上高の拡大をにらみ、不動産物件の仕入を積極的に進めてまいりました。これらにより、総資産は 480億38百万円 (前連結会計年度末比 45.0% 増)、純資産は 136億92百万円 (前連結会計年度末比 26.4% 増)、自己資本比率は 28.4% になりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は 453億17百万円 (前連結会計年度末比 47.7% 増) となりました。主な項目として、今後の売上高の拡大を見込み仕入を積極的に進めたため、販売用不動産が 299億87百万円、販売用不動産の仕入れ契約金である前渡金が 50億7百万円 となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は 27億21百万円 (前連結会計年度末比 11.2% 増) となりました。主な項目として、子会社の増加や出資の増加による投資有価証券 1億30百万円、連結子会社の取得によるのれんが 15億47百万円 となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は 335億66百万円 (前連結会計年度末比 53.9% 増) となりました。主な項目として、短期借入金が 240億80百万円 となりました。当社では、物件仕入の際、その資金は金融機関からの借入金を充当しており、物件仕入の増加に伴い、短期借入金が流動負債の大きな割合を占めております。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は 7億79百万円 (前連結会計年度末比 59.8% 増) となりました。主な項目として社債の 5億60百万円 があります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の部合計は 136億92百万円 (前連結会計年度末比 26.4% 増) となりました。主な内訳は、資本金 29億37百万円、資本準備金 27億78百万円、利益剰余金 79億37百万円 であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、82億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億85百万円減少しました。これは、たな卸資産及び前渡金等の増加によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は81億40百万円（前連結会計年度は74億63百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益96億98百万円を計上したものの、主として今後の売上高拡大を見込み、物件仕入を進めたことからたな卸資産が100億9百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は24億2百万円（前連結会計年度は13億90百万円の支出）となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出2億39百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億16百万円等があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は53億52百万円（前連結会計年度は155億9百万円の収入）となりました。これは、主として短期借入金の純増加額72億20百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期
自己資本比率	39.6%	32.7%	28.4%
時価ベースの自己資本比率	427.6%	308.1%	239.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により計算しております。ただし、平成18年7月期末については、平成18年7月31日を基準日とする1：5の株式分割を考慮しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用しております。

※平成17年7月期、平成18年7月期および平成19年7月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

4 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表
 (訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		8,801,345		8,232,508		
2 受取手形及び売掛金	※5	800,489		280,483		
3 有価証券		50,326		50,452		
4 たな卸資産		—		29,987,587		
5 販売用不動産	※3	19,597,304		—		
6 仕掛品		149,267		—		
7 前渡金		534,308		<u>5,457,968</u>		
8 繰延税金資産		245,501		593,159		
9 その他		571,895		1,202,001		
貸倒引当金		△64,969		△36,615		
流動資産合計		30,685,468	92.6	<u>45,767,546</u>	<u>94.4</u>	<u>15,082,078</u>
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1)建物		53,475		300,372		
(2)機械装置及び運搬具		15,689		27,219		
(3)工具器具備品		60,838		94,843		
(4)土地		64,073		97,258		
有形固定資産合計		194,076	0.6	519,693	1.1	325,616
2 無形固定資産						
(1)のれん		973,661		1,547,884		
(2)その他		21,901		69,729		
無形固定資産合計		995,562	3.0	1,617,614	<u>3.3</u>	622,051
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※1	964,787		130,674		
(2)繰延税金資産		44,099		71,472		
(3)その他		246,827		381,726		
投資その他の資産合計		1,255,714	3.8	583,873	1.2	△671,841
固定資産合計		2,445,354	7.4	2,721,180	<u>5.6</u>	275,826
資産合計		33,130,822	100.0	<u>48,488,727</u>	100.0	<u>15,357,905</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		8,801,345		8,232,508		
2 受取手形及び売掛金	※5	800,489		280,483		
3 有価証券		50,326		50,452		
4 たな卸資産		—		29,987,587		
5 販売用不動産	※3	19,597,304		—		
6 仕掛品		149,267		—		
7 前渡金		534,308		<u>5,007,968</u>		
8 繰延税金資産		245,501		593,159		
9 その他		571,895		1,202,001		
貸倒引当金		△64,969		△36,615		
流動資産合計		30,685,468	92.6	<u>45,317,546</u>	<u>94.3</u>	<u>14,632,078</u>
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1)建物		53,475		300,372		
(2)機械装置及び運搬具		15,689		27,219		
(3)工具器具備品		60,838		94,843		
(4)土地		64,073		97,258		
有形固定資産合計		194,076	0.6	519,693	1.1	325,616
2 無形固定資産						
(1)のれん		973,661		1,547,884		
(2)その他		21,901		69,729		
無形固定資産合計		995,562	3.0	1,617,614	<u>3.4</u>	622,051
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※1	964,787		130,674		
(2)繰延税金資産		44,099		71,472		
(3)その他		246,827		381,726		
投資その他の資産合計		1,255,714	3.8	583,873	1.2	△671,841
固定資産合計		2,445,354	7.4	2,721,180	<u>5.7</u>	275,826
資産合計		33,130,822	100.0	<u>48,038,727</u>	100.0	<u>14,907,905</u>

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		228,259		518,108		
2 短期借入金	※3,4	16,674,920		24,080,404		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		4,440		32,016		
4 一年以内償還予定 社債		—		30,000		
5 未払法人税等		2,797,811		3,741,384		
6 賞与引当金		32,176		19,554		
7 役員賞与引当金		3,850		18,000		
8 完成工事補償引当金		—		7,104		
9 損害補償損失引当金		—		119,000		
10 その他		2,066,338		<u>3,649,273</u>		
流動負債合計		21,807,795	65.8	<u>32,214,845</u>	66.4	<u>10,407,049</u>
II 固定負債						
1 社債		450,000		560,000		
2 長期借入金		2,980		120,331		
3 退職給付引当金		34,695		38,289		
4 負ののれん		—		45,295		
5 その他		—		15,158		
固定負債合計		487,675	1.5	779,075	1.6	291,400
負債合計		22,295,471	67.3	<u>32,993,921</u>	68.0	<u>10,698,450</u>
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,930,948	8.8	2,937,965	6.1	
2 資本剰余金		2,771,918	8.4	2,778,935	<u>5.7</u>	
3 利益剰余金		5,126,905	15.5	<u>9,739,058</u>	<u>20.1</u>	
株主資本合計		10,829,771	32.7	<u>15,455,958</u>	31.9	<u>4,626,186</u>
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△40	△0.0	△40
評価・換算差額等 合計		—	—	△40	△0.0	△40
III 少数株主持分						
少数株主持分		5,579	0.0	38,888	<u>0.0</u>	33,308
純資産合計		10,835,351	32.7	<u>15,494,806</u>	32.0	<u>4,659,454</u>
負債純資産合計		33,130,822	100.0	<u>48,488,727</u>	100.0	<u>15,357,905</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		228,259		518,108		
2 短期借入金	※3,4	16,674,920		24,080,404		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		4,440		32,016		
4 一年以内償還予定 社債		—		30,000		
5 未払法人税等		2,797,811		3,741,384		
6 賞与引当金		32,176		19,554		
7 役員賞与引当金		3,850		18,000		
8 完成工事補償引当金		—		7,104		
9 損害補償損失引当金		—		119,000		
10 解約損失引当金		—		<u>1,050,000</u>		
11 その他		2,066,338		<u>3,951,143</u>		
流動負債合計		21,807,795	65.8	<u>33,566,715</u>	69.9	<u>11,758,920</u>
II 固定負債						
1 社債		450,000		560,000		
2 長期借入金		2,980		120,331		
3 退職給付引当金		34,695		38,289		
4 負ののれん		—		45,295		
5 その他		—		15,158		
固定負債合計		487,675	1.5	779,075	1.6	291,400
負債合計		22,295,471	67.3	<u>34,345,791</u>	71.5	<u>12,050,320</u>
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,930,948	8.8	2,937,965	6.1	
2 資本剰余金		2,771,918	8.4	2,778,935	5.8	
3 利益剰余金		5,126,905	15.5	<u>7,937,188</u>	16.5	
株主資本合計		10,829,771	32.7	<u>13,654,088</u>	28.4	<u>38,888,331</u>
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△40	△0.0	△40
評価・換算差額等 合計		—	—	△40	△0.0	△40
III 少数株主持分						
		5,579	0.0	38,888	0.1	33,308
純資産合計		10,835,351	32.7	<u>13,692,936</u>	28.5	<u>2,863,164</u>
負債純資産合計		33,130,822	100.0	<u>48,038,727</u>	100.0	<u>14,907,905</u>

(2) 連結損益計算書
(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)		比較増減 金額(千円)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		43,001,471	100.0		<u>78,184,006</u>	100.0	<u>35,182,535</u>	
II 売上原価			33,648,697	78.3		<u>60,076,591</u>	<u>76.8</u>	<u>26,427,893</u>	
売上総利益			9,352,773	21.7		<u>18,107,415</u>	<u>23.2</u>	<u>8,754,641</u>	
III 販売費及び一般管理費			2,181,252	5.0		5,602,377	7.2	<u>3,421,125</u>	
営業利益			7,171,521	16.7		<u>12,505,038</u>	<u>16.0</u>	<u>5,333,516</u>	
IV 営業外収益									
1 受取利息			1,976			4,959			
2 受取手数料			—			113,400			
3 受取解約収入			—			130,324			
4 その他			70,930	72,907	0.2	73,174	321,858	0.4	248,951
V 営業外費用									
1 支払利息			305,437			746,086			
2 支払手数料			68,113			260,439			
3 消費税相殺差損			76,069			168,310			
4 新株発行費			22,647			—			
5 株式交付費			—			21,492			
6 その他			73,978	546,245	1.3	13,122	1,209,451	<u>1.5</u>	663,206
経常利益				6,698,183	15.6		<u>11,617,444</u>	<u>14.9</u>	<u>4,919,261</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※ 1		43,001,471	100.0		<u>77,413,928</u>	100.0	<u>34,412,457</u>	
II 売上原価			33,648,697	78.3		<u>59,608,382</u>	<u>77.0</u>	<u>25,959,685</u>	
売上総利益			9,352,773	21.7		<u>17,805,545</u>	<u>23.0</u>	<u>8,452,771</u>	
III 販売費及び一般管理費			2,181,252	5.0		5,602,377	7.2	<u>3,421,125</u>	
営業利益			7,171,521	16.7		<u>12,203,168</u>	<u>15.8</u>	<u>5,031,646</u>	
IV 営業外収益									
1 受取利息			1,976			4,959			
2 受取手数料			—			113,400			
3 受取解約収入			—			130,324			
4 その他			70,930	72,907	0.2	73,174	321,858	0.4	248,951
V 営業外費用									
1 支払利息			305,437			746,086			
2 支払手数料			68,113			260,439			
3 消費税相殺差損			76,069			168,310			
4 新株発行費			22,647			—			
5 株式交付費			—			21,492			
6 その他			73,978	546,245	1.3	13,122	1,209,451	<u>1.6</u>	663,206
経常利益				6,698,183	15.6		<u>11,315,574</u>	<u>14.6</u>	<u>4,617,391</u>

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 関係会社株式売却益		51,918			—			
2 移転利益		1,904			—			
3 貸倒引当金戻入益		6,216			11,296			
4 土地売却益		32,043			—			
5 前期損益修正益	※ 2	6,058			—			
6 違約金収入		—			50,000			
7 現金受贈益		—			400,000			
8 固定資産売却益	※ 3	—	98,141	0.2	923	462,219	0.6	364,078
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※ 4	9,184			2,276			
2 固定資産売却損	※ 5	35			2,410			
3 本社移転費用		8,842			—			
4 前期損益修正損	※ 6	6,403			—			
5 貸倒引当金繰入額		19,052			2,474			
6 貸倒損失		1,968			22,250			
7 移転損失		17,371			—			
8 のれん償却額		28,571			—			
9 販売用不動産 構造等調査費用		19,719			—			
10 損害賠償損失 引当金繰入額		—			119,000			
11 投資有価証券評価損		—			219,530			
12 減損損失	※ 7	—	111,148	0.3	211,564	579,507	0.7	468,359
税金等調整前当期 純利益			6,685,175	15.5		11,500,156	14.7	4,814,980
法人税、住民税 及び事業税		3,185,175			5,320,344			
法人税等調整額		△238,577	2,946,597	6.8	△334,843	4,985,500	6.4	2,038,902
少数株主損益 (△：利益)			△683	0.0		2,085	△0.0	2,768
当期純利益			3,739,261	8.7		6,512,571	8.3	2,773,309

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 関係会社株式売却益		51,918			—			
2 移転利益		1,904			—			
3 貸倒引当金戻入益		6,216			11,296			
4 土地売却益		32,043			—			
5 前期損益修正益	※2	6,058			—			
6 固定資産売却益	※3	—	98,141	0.2	923	12,219	0.0	△85,921
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	9,184			2,276			
2 固定資産売却損	※5	35			2,410			
3 本社移転費用		8,842			—			
4 前期損益修正損	※6	6,403			—			
5 貸倒引当金繰入額		19,052			2,474			
6 貸倒損失		1,968			22,250			
7 移転損失		17,371			—			
8 のれん償却額		28,571			—			
9 販売用不動産 構造等調査費用		19,719			—			
10 損害賠償損失 引当金繰入額		—			119,000			
11 投資有価証券評価損		—			219,530			
12 減損損失	※7	—			211,564			
13 解約損失引当金 繰入額		—	111,148	0.3	1,050,000	1,629,507	2.1	1,518,359
税金等調整前当期 純利益			6,685,175	15.5		9,698,286	12.5	3,013,110
法人税、住民税 及び事業税		3,185,175			5,320,344			
法人税等調整額		△238,577	2,946,597	6.8	△334,843	4,985,500	6.4	2,038,902
少数株主損益 (△：利益)			△683	0.0		2,085	△0.0	2,768
当期純利益			3,739,261	8.7		4,710,700	6.1	971,439

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 8 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

(訂正前)

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年7月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	5,126,905	10,829,771	—	5,579	10,835,351
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	7,017	7,017	—	14,034	—	—	14,034
剰余金の配当	—	—	△1,900,418	△1,900,418	—	—	△1,900,418
当期純利益	—	—	<u>6,512,571</u>	<u>6,512,571</u>	—	—	<u>6,512,571</u>
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△40	33,308	33,267
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,017	7,017	<u>4,612,152</u>	<u>4,626,186</u>	△40	33,308	<u>4,659,454</u>
平成19年7月31日残高(千円)	2,937,965	2,778,935	<u>9,739,058</u>	<u>15,455,958</u>	△40	38,888	<u>15,494,806</u>

(訂正後)

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年7月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	5,126,905	10,829,771	—	5,579	10,835,351
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	7,017	7,017	—	14,034	—	—	14,034
剰余金の配当	—	—	△1,900,418	△1,900,418	—	—	△1,900,418
当期純利益	—	—	<u>4,710,700</u>	<u>4,710,700</u>	—	—	<u>4,710,700</u>
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△40	33,308	33,267
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,017	7,017	<u>2,810,282</u>	<u>2,824,316</u>	△40	33,308	<u>2,857,584</u>
平成19年7月31日残高(千円)	2,937,965	2,778,935	<u>7,937,188</u>	<u>13,654,088</u>	△40	38,888	<u>13,692,936</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,685,175	<u>11,500,156</u>	
減価償却費		22,940	49,582	
のれん償却額		168,950	145,542	
減損損失		—	211,564	
貸倒引当金の増加額		22,077	△44,690	
賞与引当金の増加額		12,935	△19,306	
役員賞与引当金の増加額		3,850	14,150	
現金受贈益		—	<u>△400,000</u>	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△626	3,594	
受取利息及び受取配当金		△1,976	△4,959	
支払利息		305,437	746,086	
新株発行費		22,647	—	
投資有価証券評価損		—	219,530	
株式交付費		—	21,492	
社債発行費		8,550	—	
関係会社株式売却益		△51,918	—	
土地売却益		△32,043	—	
固定資産除却損		9,184	2,276	
固定資産売却損		35	2,410	
本社移転費用		8,842	—	
売上債権の増加額		△561,896	597,511	
たな卸資産の増加額		△13,446,224	△10,009,448	
前渡金の増加額		△345,402	<u>△4,920,454</u>	
その他流動資産の増加額		△293,879	341,212	
仕入債務の増減額 (減少:△)		△201	115,082	
未払消費税等の減少額		△3,701	△399,063	
前受金の増加額		132,914	△149,514	
その他流動負債の増加額		1,226,297	<u>1,994,790</u>	
その他		△2,677	△3,421,578	
小計		△6,110,708	<u>△3,404,029</u>	2,706,678
利息及び配当金の受取額		1,976	4,959	
利息の支払額		△305,437	△747,461	
法人税等の支払額		△1,040,087	△4,393,944	
本社移転による支出		△8,842	—	
現金受贈益による収入		—	<u>400,000</u>	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,463,098	△8,140,477	△677,378

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△71,657	△29,030	
定期預金の払戻による収入		24,003	211,771	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	※3	78,640	52,021	
子会社株式の取得による支出		6,216	—	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△631,773	△716,475	
出資金の取得による支出		—	△800,000	
出資金の回収による収入		—	850,000	
投資有価証券の取得による支出		△2,506,350	△239,480	
投資有価証券の売却による収入		1,572,000	—	
有形固定資産の売却による収入		50,193	580	
有形固定資産の取得による支出		△90,674	△149,966	
無形固定資産の取得による支出		△7,666	△9,826	
差入保証金の差入による支出		△199,151	△299,023	
差入保証金の返還による収入		65,539	286,475	
貸付による支出		△250,000	△913	
貸付金の回収による収入		570,000	757	
その他		474	3,245,363	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,390,206	2,402,254	3,792,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		12,142,548	7,220,484	
長期借入による収入		—	45,000	
長期借入金の返済による支出		△4,440	△15,670	
社債の発行による収入		441,450	—	
社債の償還による支出		△100,000	—	
株式の発行による収入		3,481,388	14,034	
その他		—	△21,492	
配当金の支払額		△451,741	△1,890,101	
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,509,205	5,352,253	△10,156,951
IV 現金及び現金同等物の増減額		6,655,900	△385,968	△7,041,868
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,983,999	8,639,899	6,655,900
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,639,899	8,253,931	△385,968

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,685,175	<u>9,698,286</u>	
減価償却費		22,940	49,582	
のれん償却額		168,950	145,542	
減損損失		—	211,564	
解約損失引当金		—	<u>1,050,000</u>	
貸倒引当金の増加額		22,077	△44,690	
賞与引当金の増加額		12,935	△19,306	
役員賞与引当金の増加額		3,850	14,150	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△626	3,594	
受取利息及び受取配当金		△1,976	△4,959	
支払利息		305,437	746,086	
新株発行費		22,647	—	
投資有価証券評価損		—	219,530	
株式交付費		—	21,492	
社債発行費		8,550	—	
関係会社株式売却益		△51,918	—	
土地売却益		△32,043	—	
固定資産除却損		9,184	2,276	
固定資産売却損		35	2,410	
本社移転費用		8,842	—	
売上債権の増加額		△561,896	597,511	
たな卸資産の増加額		△13,446,224	△10,009,448	
前渡金の増加額		△345,402	<u>△4,470,454</u>	
その他流動資産の増加額		△293,879	341,212	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△201	115,082	
未払消費税等の減少額		△3,701	△399,063	
前受金の増加額		132,914	△149,514	
その他流動負債の増加額		1,226,297	<u>2,296,660</u>	
その他		△2,677	△3,421,578	
小計		△6,110,708	<u>△3,004,029</u>	3,106,678
利息及び配当金の受取額		1,976	4,959	
利息の支払額		△305,437	△747,461	
法人税等の支払額		△1,040,087	△4,393,944	
本社移転による支出		△8,842	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,463,098	△8,140,477	△677,378

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△71,657	△29,030	
定期預金の払戻による収入		24,003	211,771	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	※3	78,640	52,021	
子会社株式の取得による支出		6,216	—	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△631,773	△716,475	
投資有価証券の取得による支出		△2,506,350	△239,480	
投資有価証券の売却による収入		1,572,000	—	
有形固定資産の売却による収入		50,193	580	
有形固定資産の取得による支出		△90,674	△149,966	
無形固定資産の取得による支出		△7,666	△9,826	
差入保証金の差入による支出		△199,151	△299,023	
差入保証金の返還による収入		65,539	286,475	
貸付による支出		△250,000	△913	
貸付金の回収による収入		570,000	757	
その他		474	<u>3,295,363</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,390,206	2,402,254	3,792,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		12,142,548	7,220,484	
長期借入による収入		—	45,000	
長期借入金の返済による支出		△4,440	△15,670	
社債の発行による収入		441,450	—	
社債の償還による支出		△100,000	—	
株式の発行による収入		3,481,388	14,034	
その他		—	△21,492	
配当金の支払額		△451,741	△1,890,101	
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,509,205	5,352,253	△10,156,951
IV 現金及び現金同等物の増減額		6,655,900	△385,968	△7,041,868
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,983,999	8,639,899	6,655,900
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,639,899	8,253,931	△385,968

注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

(訂正前)

	不動産再活事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	74,189,698	3,994,308	78,184,006	—	78,184,006
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,145,920	1,145,920	(1,145,920)	—
計	74,189,698	5,140,228	79,329,926	(1,145,920)	78,184,006
営業費用	58,291,953	3,579,194	61,871,148	3,807,820	65,678,968
営業利益	15,897,744	1,561,034	17,458,778	(4,953,740)	12,505,038
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出					
資産	29,755,482	71,848	29,827,330	18,661,396	48,488,727
減価償却費	—	8,576	8,576	41,005	49,582
減損損失	—	7,786	7,786	203,777	211,564
資本的支出	—	15,536	15,536	134,429	149,966

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売

(2) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,953,740千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,661,396千円であり、その主なものは、管理部門に係る現預金、投資有価証券等であります。

5 従来、事業区分は、「中古マンション再活事業」、「不動産販売事業」、「その他事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「不動産再活事業」、「その他事業」の2区分に変更しました。

当社では、中古マンション再活事業のほかに、中古のオフィスビルや商業施設などの再活を行ってまいりました。さらに、今期からは新築マンションの分譲、新築オフィスビルの販売等不動産開発事業にも事業領域を拡大しております。これら事業の拡大に伴い、当社では特定のセクションが特定の事業に限定せず、各セクションが全国各地域においてこれら複数の事業を推進しております。このため、これら事業をまとめて「不動産再活事業」といたしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。なお、売上利益、営業利益、経常利益の変動はございません。

	不動産再活事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,593,219	2,408,251	43,001,471	—	43,001,471
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,193	263,808	314,001	(314,001)	—
計	40,643,413	2,672,059	43,315,472	(314,001)	43,001,471
営業費用	33,348,559	2,214,545	35,563,104	266,844	35,829,949
営業利益	7,294,853	457,514	7,752,368	(580,846)	7,171,542
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出					
資産	19,739,728	27,493	19,767,221	13,363,600	33,130,822
減価償却費	—	84,711	84,711	12,270	96,981
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	—	7,783	7,783	90,557	98,341

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売
- (2) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、547,771千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,293,518千円であり、その主なものは、管理部門に係る現預金、投資有価証券等であります。

(訂正後)

	不動産再活事業 (千円)	その他事業 (千 円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	73,419,619	3,994,308	77,413,928	—	77,413,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,145,920	1,145,920	(1,145,920)	—
計	73,419,619	5,140,228	78,559,848	(1,145,920)	77,413,928
営業費用	57,823,745	3,579,194	61,402,939	3,807,820	65,210,760
営業利益	15,595,874	1,561,034	17,156,908	(4,953,740)	12,203,168
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出					
資産	29,305,482	71,848	29,377,330	18,661,396	48,038,727
減価償却費	—	8,576	8,576	41,005	49,582
減損損失	—	7,786	7,786	203,777	211,564
資本的支出	—	15,536	15,536	134,429	149,966

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売
- (2) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,807,820千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,661,396千円であり、その主なものは、管理部門に係る現預金、投資有価証券等であります。

5 従来、事業区分は、「中古マンション再活事業」、「不動産販売事業」、「その他事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「不動産再活事業」、「その他事業」の2区分に変更しました。

当社では、中古マンション再活事業のほかに、中古のオフィスビルや商業施設などの再活を行ってまいりました。さらに、今期からは新築マンションの分譲、新築オフィスビルの販売等不動産開発事業にも事業領域を拡大しております。これら事業の拡大に伴い、当社では特定のセクションが特定の事業に限定せず、各セクションが全国各地域においてこれら複数の事業を推進しております。このため、これら事業をまとめて「不動産再活事業」といたしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。なお、売上利益、営業利益、経常利益の変動はございません。

	不動産再活事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,593,219	2,408,251	43,001,471	—	43,001,471
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	50,193	263,808	314,001	(314,001)	—
計	40,643,413	2,672,059	43,315,472	(314,001)	43,001,471
営業費用	33,348,559	2,214,545	35,563,104	266,844	35,829,949
営業利益	7,294,853	457,514	7,752,368	(580,846)	7,171,542
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出					
資産	19,739,728	27,493	19,767,221	13,363,600	33,130,822
減価償却費	—	84,711	84,711	12,270	96,981
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	—	7,783	7,783	90,557	98,341

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売
- (2) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、266,844千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,363,600千円であり、その主なものは、管理部門に係る現預金、投資有価証券等であります。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)	
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	27,437 千円	貸倒引当金繰入限度超過額	31,833 千円
賞与引当金	13,103	賞与引当金	7,723
退職給付引当金	14,040	退職給付引当金	15,667
一括償却資産損金算入限度 超過額	6,401	一括償却資産損金算入限度 超過額	14,136
長期前払費用償却超過額	5,676	長期前払費用償却超過額	11,609
未払事業税否認	194,728	未払事業税否認	281,679
営業権償却否認	25,392	前受収益	139,527
その他	3,124	投資有価証券評価損	90,977
(繰延税金負債)		繰越欠損金	71,053
その他有価証券評価差額金	△ 306	損害賠償損失引当金	48,433
繰延税金資産合計	289,600	土地評価差額金	9,197
		商品評価損	7,502
繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれて おります。		のれん償却否認	6,977
流動資産—繰延税金資産	245,501 千円	完成工事補償引当金	2,903
固定資産—繰延税金資産	44,099	繰延消費税等損金算入限度 超過額	1,766
		減価償却超過額	1,564
		ゴルフ会員権	1,120
		繰延資産償却超過額	208
		未収還付事業税	△ 3,582
		その他	△ 26,875
		小計	713,422
		評価性引当金	△ 48,790
		繰延税金資産合計	664,631
		繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれて おります。	
		流動資産—繰延税金資産	593,159 千円
		固定資産—繰延税金資産	71,472
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費の損金不算入額	0.1	交際費の損金不算入額	0.0
住民税均等割	0.4	住民税均等割	0.4
同族会社の留保金額 に対する税額	2.4	役員賞与	0.1
その他	0.5	その他	2.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.4

(訂正後)

前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)																																																																												
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,437 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,103</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,040</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,401</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,676</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">194,728</td></tr> <tr><td>営業権償却否認</td><td style="text-align: right;">25,392</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,124</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,600</td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">245,501 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,099</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	27,437 千円	賞与引当金	13,103	退職給付引当金	14,040	一括償却資産損金算入限度超過額	6,401	長期前払費用償却超過額	5,676	未払事業税否認	194,728	営業権償却否認	25,392	その他	3,124	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△306	繰延税金資産合計	289,600	流動資産—繰延税金資産	245,501 千円	固定資産—繰延税金資産	44,099	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,833 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,723</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,667</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,136</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,609</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">281,679</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">139,527</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">90,977</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,053</td></tr> <tr><td>損害賠償損失引当金</td><td style="text-align: right;">48,433</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,197</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">7,502</td></tr> <tr><td>のれん償却否認</td><td style="text-align: right;">6,977</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">2,903</td></tr> <tr><td>繰延消費税等損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,766</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△3,582</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△26,875</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,422</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△48,790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">664,631</td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">593,159 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,472</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	31,833 千円	賞与引当金	7,723	退職給付引当金	15,667	一括償却資産損金算入限度超過額	14,136	長期前払費用償却超過額	11,609	未払事業税否認	281,679	前受収益	139,527	投資有価証券評価損	90,977	繰越欠損金	71,053	損害賠償損失引当金	48,433	土地評価差額金	9,197	商品評価損	7,502	のれん償却否認	6,977	完成工事補償引当金	2,903	繰延消費税等損金算入限度超過額	1,766	減価償却超過額	1,564	ゴルフ会員権	1,120	繰延資産償却超過額	208	未収還付事業税	△3,582	その他	△26,875	小計	713,422	評価性引当金	△48,790	繰延税金資産合計	664,631	流動資産—繰延税金資産	593,159 千円	固定資産—繰延税金資産	71,472
貸倒引当金繰入限度超過額	27,437 千円																																																																												
賞与引当金	13,103																																																																												
退職給付引当金	14,040																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	6,401																																																																												
長期前払費用償却超過額	5,676																																																																												
未払事業税否認	194,728																																																																												
営業権償却否認	25,392																																																																												
その他	3,124																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
その他有価証券評価差額金	△306																																																																												
繰延税金資産合計	289,600																																																																												
流動資産—繰延税金資産	245,501 千円																																																																												
固定資産—繰延税金資産	44,099																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	31,833 千円																																																																												
賞与引当金	7,723																																																																												
退職給付引当金	15,667																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	14,136																																																																												
長期前払費用償却超過額	11,609																																																																												
未払事業税否認	281,679																																																																												
前受収益	139,527																																																																												
投資有価証券評価損	90,977																																																																												
繰越欠損金	71,053																																																																												
損害賠償損失引当金	48,433																																																																												
土地評価差額金	9,197																																																																												
商品評価損	7,502																																																																												
のれん償却否認	6,977																																																																												
完成工事補償引当金	2,903																																																																												
繰延消費税等損金算入限度超過額	1,766																																																																												
減価償却超過額	1,564																																																																												
ゴルフ会員権	1,120																																																																												
繰延資産償却超過額	208																																																																												
未収還付事業税	△3,582																																																																												
その他	△26,875																																																																												
小計	713,422																																																																												
評価性引当金	△48,790																																																																												
繰延税金資産合計	664,631																																																																												
流動資産—繰延税金資産	593,159 千円																																																																												
固定資産—繰延税金資産	71,472																																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費の損金不算入額	0.1	住民税均等割	0.4	同族会社の留保金額に対する税額	2.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td> 過年度損益修正</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費の損金不算入額	0.0	住民税均等割	0.4	役員賞与	0.1	その他	2.2	過年度損益修正	8.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																														
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費の損金不算入額	0.1																																																																												
住民税均等割	0.4																																																																												
同族会社の留保金額に対する税額	2.4																																																																												
その他	0.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費の損金不算入額	0.0																																																																												
住民税均等割	0.4																																																																												
役員賞与	0.1																																																																												
その他	2.2																																																																												
過年度損益修正	8.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																																																												

(1株当たり情報)
(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
	1株当たり純資産額	15,694円78銭
1株当たり当期純利益	5,572円12銭	<u>1,884円08銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,511円23銭	<u>1,878円23銭</u>
<p>当社は、平成18年8月1日付けで1株を5株に分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たりの情報については、以下のとおりであります。</p>		
前連結会計年度		
	1株当たり純資産	3,138円95銭
	1株当たり 当期純利益	1,114円42銭
	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	1,102円24銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,835,351	<u>15,494,806</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	10,835,351	<u>15,455,917</u>
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年 度末の純資産額との差額(千円)	—	38,888
普通株式の発行済株式数(株)	690,379	3,458,595
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	690,379	3,458,595

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
当期純利益(千円)	3,739,261	<u>6,512,571</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,739,261	<u>6,512,571</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	671,065	3,456,631
普通株式増加額(株) (うち新株予約権)	7,415 (7,415)	10,774 (10,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)
	1株当たり純資産額	15,694円78銭
1株当たり当期純利益	5,572円12銭	<u>1,362円80銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,511円23銭	<u>1,358円57銭</u>
当社は、平成18年8月1日付けで1株を5株に分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たりの情報については、以下のとおりであります。		
前連結会計年度		
1株当たり純資産		3,138円95銭
1株当たり 当期純利益		1,114円42銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		1,102円24銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,835,351	<u>13,692,936</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	10,835,351	<u>13,654,047</u>
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年 度末の純資産額との差額(千円)	—	38,888
普通株式の発行済株式数(株)	690,379	3,458,595
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	690,379	3,458,595

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
当期純利益(千円)	3,739,261	<u>4,710,700</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,739,261	<u>4,710,700</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	671,065	3,456,631
普通株式増加額(株) (うち新株予約権)	7,415 (7,415)	10,774 (10,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	8,150,194		7,008,999		
2 売掛金		570,985		5,246		
3 販売用不動産	※1	19,597,304		29,035,962		
4 仕掛品		142,423		719,519		
5 貯蔵品		2,356		1,328		
6 前渡金		534,308		5,439,929		
7 前払費用		126,892		347,257		
8 短期貸付金		530,000		—		
9 繰延税金資産		222,937		483,952		
10 その他		237,168		410,876		
貸倒引当金		△ 34,870		△12,402		
流動資産合計		30,079,701	92.5	43,440,670	92.4	13,360,968
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	46,962		66,179		
減価償却累計額		△ 5,294	41,667	△11,767	54,411	
(2) 構築物		—		74,151		
減価償却累計額		—	—	△6,316	67,834	
(3) 車両運搬具		6,432		3,404		
減価償却累計額		△ 5,810	622	△3,234	170	
(4) 工具器具備品		70,700		111,306		
減価償却累計額		△ 17,028	53,672	△39,633	71,672	
(5) 土地	※1		64,073		64,073	
有形固定資産合計			160,036		258,162	98,126
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,482		8,726	
(2) 電話加入権			896		896	
無形固定資産合計			8,378		9,622	1,243
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			959,350		125,299	
(2) 関係会社株式			1,100,000		2,895,258	
(3) 出資金			380		2,390	
(4) 長期前払費用			11,315		8,244	
(5) 差入保証金			166,149		166,401	
(6) 繰延税金資産			15,965		110,197	
投資その他の資産合計			2,253,160	6.9	3,307,791	1,054,631
固定資産合計			2,421,575	7.5	3,575,576	1,154,001
資産合計			32,501,276	100.0	47,016,247	14,514,970

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1		8,150,194		7,008,999		
2 売掛金			570,985		5,246		
3 販売用不動産	※1		19,597,304		29,035,962		
4 仕掛品			142,423		719,519		
5 貯蔵品			2,356		1,328		
6 前渡金			534,308		<u>4,989,929</u>		
7 前払費用			126,892		347,257		
8 短期貸付金			530,000		—		
9 繰延税金資産			222,937		483,952		
10 その他			237,168		410,876		
貸倒引当金			△ 34,870		△12,402		
流動資産合計			30,079,701	92.5	<u>42,990,670</u>	<u>92.3</u>	<u>13,360,968</u>
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	46,962		66,179			
減価償却累計額		△ 5,294	41,667	△11,767	54,411		
(2) 構築物		—		74,151			
減価償却累計額		—	—	△6,316	67,834		
(3) 車両運搬具		6,432		3,404			
減価償却累計額		△ 5,810	622	△3,234	170		
(4) 工具器具備品		70,700		111,306			
減価償却累計額		△ 17,028	53,672	△39,633	71,672		
(5) 土地	※1		64,073		64,073		
有形固定資産合計			160,036	0.5	258,162	<u>0.6</u>	98,126
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			7,482		8,726		
(2) 電話加入権			896		896		
無形固定資産合計			8,378	0.0	9,622	0.0	1,243
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			959,350		125,299		
(2) 関係会社株式			1,100,000		2,895,258		
(3) 出資金			380		2,390		
(4) 長期前払費用			11,315		8,244		
(5) 差入保証金			166,149		166,401		
(6) 繰延税金資産			15,965		110,197		
投資その他の資産合計			2,253,160	6.9	<u>3,307,791</u>	<u>7.1</u>	1,054,631
固定資産合計			2,421,575	7.5	<u>3,575,576</u>	<u>7.7</u>	1,154,001
資産合計			32,501,276	100.0	<u>46,566,247</u>	100.0	<u>14,514,970</u>

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		17,521		127,094		
2 短期借入金	※1, 2	16,674,920		23,905,404		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		4,440		—		
4 未払金		385,272		787,689		
5 未払費用		66,460		69,109		
6 未払法人税等		2,750,238		3,721,870		
7 前受金		147,580		7,680		
8 預り金		731,747		1,342,944		
9 前受収益		12,008		<u>354,504</u>		
10 賞与引当金		25,867		4,846		
11 役員賞与引当金		3,850		18,000		
12 損害賠償損失引当金		—		119,000		
13 その他		348,068		367,626		
流動負債合計		21,167,973	65.1	<u>30,825,768</u>	65.6	<u>9,657,795</u>
II 固定負債						
1 社債		450,000		450,000		
2 長期借入金		2,980		—		
3 退職給付引当金		5,401		6,319		
固定負債合計		458,381	1.4	456,319	1.0	△2,062
負債合計		21,626,355	66.5	<u>31,282,087</u>	66.5	<u>9,655,732</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		17,521		127,094		
2 短期借入金	※1, 2	16,674,920		23,905,404		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		4,440		—		
4 未払金		385,272		787,689		
5 未払費用		66,460		69,109		
6 未払法人税等		2,750,238		3,721,870		
7 前受金		147,580		7,680		
8 預り金		731,747		1,342,944		
9 前受収益		12,008		<u>656,374</u>		
10 賞与引当金		25,867		4,846		
11 役員賞与引当金		3,850		18,000		
12 損害賠償損失引当金		—		119,000		
13 <u>解約損失引当金</u>		—		<u>1,050,000</u>		
14 その他		348,068		367,626		
流動負債合計		21,167,973	65.1	<u>32,177,638</u>	<u>69.1</u>	<u>9,657,795</u>
II 固定負債						
1 社債		450,000		450,000		
2 長期借入金		2,980		—		
3 退職給付引当金		5,401		6,319		
固定負債合計		458,381	1.4	456,319	1.0	△2,062
負債合計		21,626,355	66.5	<u>32,633,957</u>	<u>70.1</u>	<u>9,655,732</u>

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,930,948	9.0	2,937,965	6.2	7,017
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,771,918			2,778,935		
資本剰余金合計			2,771,918	8.5	2,778,935	5.9	7,017
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		75,000			75,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,400,000			4,000,000		2,600,000
繰越利益剰余金		3,697,055			5,942,259		2,245,204
利益剰余金合計			5,172,055	15.9	10,017,259	21.3	4,845,204
株主資本合計			10,874,921	33.5	15,734,159	33.5	4,859,238
純資産合計			10,874,921	33.5	15,734,159	33.5	4,859,238
負債純資産合計			32,501,276	100.0	47,016,247	100.0	14,514,970

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,930,948	9.0	2,937,965	<u>6.3</u>	7,017
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,771,918			2,778,935		
資本剰余金合計			2,771,918	8.5	2,778,935	<u>6.0</u>	7,017
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		75,000			75,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,400,000			4,000,000		
繰越利益剰余金		3,697,055			<u>4,140,389</u>		
利益剰余金合計			5,172,055	15.9	<u>8,215,389</u>	<u>17.6</u>	<u>4,845,204</u>
株主資本合計			10,874,921	33.5	<u>13,932,289</u>	<u>29.9</u>	<u>4,859,238</u>
純資産合計			10,874,921	33.5	<u>13,932,289</u>	<u>29.9</u>	<u>4,859,238</u>
負債純資産合計			32,501,276	100.0	<u>46,566,247</u>	100.0	<u>14,514,970</u>

(2) 損益計算書
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※ 1		41,385,823	100.0		75,745,022	100.0	34,359,199
II 売上原価			32,421,480	78.3		58,728,159	77.5	26,306,679
売上総利益			8,964,342	21.7		17,016,862	22.5	8,052,520
III 販売費及び一般管理費			1,688,398	4.1		4,585,329	6.1	2,896,930
営業利益			7,275,943	17.6		12,431,533	16.4	5,155,589
IV 営業外収益								
1 受取利息			16,030			12,302		
2 受取配当金			259			276		
3 受取手数料			16,500			—		
4 雑収入			50,692	83,482	0.2	311,418	323,997	0.4
V 営業外費用								
1 支払利息		298,484			739,324			
2 社債利息		6,952			5,850			
3 社債発行費		8,550			—			
4 貸倒引当金繰入		15,900			—			
5 支払手数料		68,113			260,439			
6 新株発行費		21,810			—			
7 株式交付費		—			21,492			
8 消費税相殺差損		75,481			167,054			
9 その他		62,906	558,199	1.3	672	1,194,833	1.6	636,633
経常利益			6,801,226	16.4		11,560,697	15.3	4,759,471
VI 特別利益								
1 現金受贈益		—			400,000			
2 違約金		—			50,000			
3 関係会社株式売却益		17,010			—			
4 貸倒引当金戻入益		—	17,010	0.0	22,468	472,468	0.6	455,458
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※ 2	9,136			1,763			
2 事務所移転費用		7,889			—			
3 のれん償却		28,571			—			
4 投資有価証券評価損		—			219,530			
5 販売用不動産 構造等調査費用		19,719			—			
6 損害賠償損失 引当金繰入額		—	65,317	0.2	119,000	340,294	0.4	274,977
税引前当期純利益			6,752,919	16.3		11,692,870	15.4	4,939,954
法人税、住民税及び 事業税		3,144,092			5,302,494			
法人税等調整額		△191,708	2,952,383	7.1	△355,246	4,947,247	6.5	1,994,864
当期純利益			3,800,535	9.2		6,745,622	8.9	2,945,086

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		41,385,823	100.0	74,974,944	100.0	33,589,121	
II 売上原価			32,421,480	78.3	58,259,951	77.7	25,838,470	
売上総利益			8,964,342	21.7	16,714,992	22.3	7,750,650	
III 販売費及び一般管理費			1,688,398	4.1	4,585,329	6.1	2,896,930	
営業利益			7,275,943	17.6	12,129,663	16.2	4,853,719	
IV 営業外収益								
1 受取利息			16,030		12,302			
2 受取配当金			259		276			
3 受取手数料			16,500		—			
4 雑収入			50,692	83,482	0.2	311,418	323,997	0.4
V 営業外費用								
1 支払利息		298,484		739,324				
2 社債利息		6,952		5,850				
3 社債発行費		8,550		—				
4 貸倒引当金繰入		15,900		—				
5 支払手数料		68,113		260,439				
6 新株発行費		21,810		—				
7 株式交付費		—		21,492				
8 消費税相殺差損		75,481		167,054				
9 その他		62,906	558,199	1.3	672	1,194,833	1.6	636,633
経常利益			6,801,226	16.4		11,258,827	15.0	4,457,601
VI 特別利益								
1 関係会社株式売却益		17,010		—				
2 貸倒引当金戻入益		—	17,010	0.0	22,468	22,468	0.0	5,458
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	9,136			1,763			
2 事務所移転費用		7,889			—			
3 のれん償却		28,571			—			
4 投資有価証券評価損		—			219,530			
5 販売用不動産 構造等調査費用		19,719			—			
6 損害賠償損失 引当金繰入額		—			119,000			
7 解約損失引当金 繰入額		—	65,317	0.2	1,050,000	1,390,294	1.9	1,324,977
税引前当期純利益			6,752,919	16.3		9,891,000	13.2	3,138,081
法人税、住民税及び 事業税		3,144,092			5,302,494			
法人税等調整額		△191,708	2,952,383	7.1	△355,246	4,947,247	6.6	1,994,864
当期純利益			3,800,535	9.2		4,943,752	6.6	1,143,216

(3) 売上原価明細書
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 中古マンション 再活事業						
土地仕入高		13,402,643	44.3	—	—	
建物仕入高		14,595,144	48.2	—	—	
仕入直接経費		2,271,507	7.5	—	—	
合計		30,269,295	100.0	—	—	
期首販売用不動産 たな卸高		3,571,166		—	—	
期首仕掛品たな卸高		41,071		—	—	
期末販売用不動産 たな卸高		10,612,484		—	—	
期末仕掛品たな卸高		112,977		—	—	
中古マンション 再活事業売上原価					—	△23,156,070
23,156,070						
II 不動産販売事業						
土地仕入高		7,608,615	49.5	—	—	
建物仕入高		6,915,041	45.0	—	—	
仕入直接経費		839,014	5.5	—	—	
合計		15,362,671	100.0	—	—	
期首販売用不動産 たな卸高		2,650,658		—	—	
期首仕掛品たな卸高		1,195		—	—	
期末販売用不動産 たな卸高		8,984,820		—	—	
期末仕掛品たな卸高		29,445		—	—	
不動産販売事業 売上原価					—	△9,000,259
9,000,259						
III 不動産再活事業						
土地仕入高		—	—	25,094,599	36.7	
建物仕入高		—	—	39,477,180	57.8	
仕入直接経費		—	—	2,067,703	3.0	
仕掛品抽出科目		—	—	1,668,224	2.5	
合計		—	—	68,307,707	100.0	
期首販売用不動産 たな卸高		—		19,597,304		
期首仕掛品たな卸高		—		142,423		
期末販売用不動産 たな卸高		—		29,035,962		
期末仕掛品たな卸高		—		719,519		
不動産再活事業 売上原価					58,291,953	58,291,953
—						
IV その他事業						
人件費		16,149	6.1	—	—	
支払管理費等		249,001	93.9	436,206	100.0	
その他事業売上原価					436,206	171,056
265,150		265,150	100.0			
売上原価合計					58,728,159	26,306,679
32,421,480		32,421,480				

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 中古マンション 再活事業						
土地仕入高		13,402,643	44.3	—	—	
建物仕入高		14,595,144	48.2	—	—	
仕入直接経費		2,271,507	7.5	—	—	
合計		30,269,295	100.0	—	—	
期首販売用不動産 たな卸高		3,571,166		—	—	
期首仕掛品たな卸高		41,071		—	—	
期末販売用不動産 たな卸高		10,612,484		—	—	
期末仕掛品たな卸高		112,977		—	—	
中古マンション 再活事業売上原価			23,156,070		—	△23,156,070
II 不動産販売事業						
土地仕入高		7,608,615	49.5	—	—	
建物仕入高		6,915,041	45.0	—	—	
仕入直接経費		839,014	5.5	—	—	
合計		15,362,671	100.0	—	—	
期首販売用不動産 たな卸高		2,650,658		—	—	
期首仕掛品たな卸高		1,195		—	—	
期末販売用不動産 たな卸高		8,984,820		—	—	
期末仕掛品たな卸高		29,445		—	—	
不動産販売事業 売上原価			9,000,259		—	△9,000,259
III 不動産再活事業						
土地仕入高		—	—	25,094,599	37.0	
建物仕入高		—	—	39,477,180	58.2	
仕入直接経費		—	—	2,067,703	3.0	
仕掛品抽出科目		—	—	1,668,224	2.5	
その他振替高		—	—	△468,208	△0.7	
合計		—	—	67,839,498	100.0	
期首販売用不動産 たな卸高		—		19,597,304		
期首仕掛品たな卸高		—		142,423		
期末販売用不動産 たな卸高		—		29,035,962		
期末仕掛品たな卸高		—		719,519		
不動産再活事業 売上原価			—		57,823,745	57,823,745
IV その他事業						
人件費		16,149	6.1	—	—	
支払管理費等		249,001	93.9	436,206	100.0	
その他事業売上原価			265,150		436,206	100.0
売上原価合計			32,421,480		58,259,951	25,838,470

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 18 年 8 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日）

(訂正前)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年7月31日 残高(千円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921	10,874,921
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,017	7,017	7,017	—	—	—	—	14,034	14,034
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,900,418	△1,900,418	△1,900,418	△1,900,418
別途積立金の積立	—	—	—	—	2,600,000	△2,600,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	6,745,622	6,745,622	6,745,622	6,745,622
事業年度中の変動額 合計(千円)	7,017	7,017	7,017	—	2,600,000	2,245,204	4,845,204	4,859,238	4,859,238
平成19年7月31日 残高(千円)	2,937,965	2,778,935	2,778,935	75,000	4,000,000	5,942,259	10,017,259	15,734,159	15,734,159

(訂正後)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年7月31日 残高(千円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921	10,874,921
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,017	7,017	7,017	—	—	—	—	14,034	14,034
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,900,418	△1,900,418	△1,900,418	△1,900,418
別途積立金の積立	—	—	—	—	2,600,000	△2,600,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	4,943,752	4,943,752	4,943,752	4,943,752
事業年度中の変動額 合計(千円)	7,017	7,017	7,017	—	2,600,000	443,334	3,043,334	3,057,368	3,057,368
平成19年7月31日 残高(千円)	2,937,965	2,778,935	2,778,935	75,000	4,000,000	4,140,389	8,215,389	13,932,289	13,932,289

(7) 注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,577 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,527</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,191</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,393</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,204</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">190,553</td></tr> <tr><td>のれん償却否認</td><td style="text-align: right;">9,302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,152</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>238,903</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">222,937 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,965</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.7</u></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	13,577 千円	賞与引当金	10,527	退職給付引当金	2,191	一括償却資産損金算入限度超過額	6,393	長期前払費用償却超過額	5,204	未払事業税否認	190,553	のれん償却否認	9,302	その他	1,152	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>238,903</u>	流動資産—繰延税金資産	222,937 千円	固定資産—繰延税金資産	15,965	法定実効税率 (調整)	40.7 %	住民税均等割	0.3	同族会社の留保金額に対する税額	2.4	その他	0.3	<u>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</u>	<u>43.7</u>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,047 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,972</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,609</td></tr> <tr><td>損害賠償損失引当金</td><td style="text-align: right;">48,433</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,422</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">89,349</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">279,606</td></tr> <tr><td>のれん償却否認</td><td style="text-align: right;">6,977</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">138,911</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,821</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>594,150</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">483,952千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">110,197</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>42.3</u></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	5,047 千円	賞与引当金	1,972	退職給付引当金	2,609	損害賠償損失引当金	48,433	一括償却資産損金算入限度超過額	12,422	投資有価証券評価損否認	89,349	未払事業税否認	279,606	のれん償却否認	6,977	前受収益	138,911	その他	8,821	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>594,150</u>	流動資産—繰延税金資産	483,952千円	固定資産—繰延税金資産	110,197	法定実効税率 (調整)	40.7 %	住民税均等割	0.4	役員賞与	0.1	交際費	0.0	その他	1.1	<u>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</u>	<u>42.3</u>
貸倒引当金繰入限度超過額	13,577 千円																																																																						
賞与引当金	10,527																																																																						
退職給付引当金	2,191																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	6,393																																																																						
長期前払費用償却超過額	5,204																																																																						
未払事業税否認	190,553																																																																						
のれん償却否認	9,302																																																																						
その他	1,152																																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>238,903</u>																																																																						
流動資産—繰延税金資産	222,937 千円																																																																						
固定資産—繰延税金資産	15,965																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																																						
住民税均等割	0.3																																																																						
同族会社の留保金額に対する税額	2.4																																																																						
その他	0.3																																																																						
<u>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</u>	<u>43.7</u>																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	5,047 千円																																																																						
賞与引当金	1,972																																																																						
退職給付引当金	2,609																																																																						
損害賠償損失引当金	48,433																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	12,422																																																																						
投資有価証券評価損否認	89,349																																																																						
未払事業税否認	279,606																																																																						
のれん償却否認	6,977																																																																						
前受収益	138,911																																																																						
その他	8,821																																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>594,150</u>																																																																						
流動資産—繰延税金資産	483,952千円																																																																						
固定資産—繰延税金資産	110,197																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																																						
住民税均等割	0.4																																																																						
役員賞与	0.1																																																																						
交際費	0.0																																																																						
その他	1.1																																																																						
<u>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</u>	<u>42.3</u>																																																																						

(訂正後)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,577 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,527</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,191</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,393</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,204</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">190,553</td></tr> <tr><td>のれん償却否認</td><td style="text-align: right;">9,302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,152</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>238,903</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">222,937 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,965</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.7</u></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.7</u></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	13,577 千円	賞与引当金	10,527	退職給付引当金	2,191	一括償却資産損金算入限度超過額	6,393	長期前払費用償却超過額	5,204	未払事業税否認	190,553	のれん償却否認	9,302	その他	1,152	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>238,903</u>	流動資産—繰延税金資産	222,937 千円	固定資産—繰延税金資産	15,965	法定実効税率	40.7 %	(調整)		住民税均等割	0.3	同族会社の留保金額に対する税額	2.4	その他	0.3	<u>税効果会計適用後の</u>	<u>43.7</u>	法人税等の負担率	<u>43.7</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,047 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,972</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,609</td></tr> <tr><td>損害賠償損失引当金</td><td style="text-align: right;">48,433</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,422</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">89,349</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">279,606</td></tr> <tr><td>のれん償却否認</td><td style="text-align: right;">6,977</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">138,911</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,821</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>594,150</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">483,952千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">110,197</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td><u>過年度損益修正</u></td><td style="text-align: right;"><u>7.7</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の</u></td><td style="text-align: right;"><u>50.0</u></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.0</u></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	5,047 千円	賞与引当金	1,972	退職給付引当金	2,609	損害賠償損失引当金	48,433	一括償却資産損金算入限度超過額	12,422	投資有価証券評価損否認	89,349	未払事業税否認	279,606	のれん償却否認	6,977	前受収益	138,911	その他	8,821	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>594,150</u>	流動資産—繰延税金資産	483,952千円	固定資産—繰延税金資産	110,197	法定実効税率	40.7 %	(調整)		住民税均等割	0.4	役員賞与	0.1	交際費	0.0	<u>過年度損益修正</u>	<u>7.7</u>	その他	1.1	<u>税効果会計適用後の</u>	<u>50.0</u>	法人税等の負担率	<u>50.0</u>
貸倒引当金繰入限度超過額	13,577 千円																																																																																
賞与引当金	10,527																																																																																
退職給付引当金	2,191																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	6,393																																																																																
長期前払費用償却超過額	5,204																																																																																
未払事業税否認	190,553																																																																																
のれん償却否認	9,302																																																																																
その他	1,152																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>238,903</u>																																																																																
流動資産—繰延税金資産	222,937 千円																																																																																
固定資産—繰延税金資産	15,965																																																																																
法定実効税率	40.7 %																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	0.3																																																																																
同族会社の留保金額に対する税額	2.4																																																																																
その他	0.3																																																																																
<u>税効果会計適用後の</u>	<u>43.7</u>																																																																																
法人税等の負担率	<u>43.7</u>																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	5,047 千円																																																																																
賞与引当金	1,972																																																																																
退職給付引当金	2,609																																																																																
損害賠償損失引当金	48,433																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	12,422																																																																																
投資有価証券評価損否認	89,349																																																																																
未払事業税否認	279,606																																																																																
のれん償却否認	6,977																																																																																
前受収益	138,911																																																																																
その他	8,821																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>594,150</u>																																																																																
流動資産—繰延税金資産	483,952千円																																																																																
固定資産—繰延税金資産	110,197																																																																																
法定実効税率	40.7 %																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	0.4																																																																																
役員賞与	0.1																																																																																
交際費	0.0																																																																																
<u>過年度損益修正</u>	<u>7.7</u>																																																																																
その他	1.1																																																																																
<u>税効果会計適用後の</u>	<u>50.0</u>																																																																																
法人税等の負担率	<u>50.0</u>																																																																																

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
	1株当たり純資産額	15,752円10銭
1株当たり当期純利益	5,663円43銭	<u>1,951円50銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,601円54銭	<u>1,945円44銭</u>
<p>当社は、平成18年8月1日付で1株を5株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前事業年度		
1株当たり 純資産額		3,150円42銭
1株当たり 当期純利益		1,132円68銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		1,120円30銭

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,874,921	<u>15,734,159</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	10,874,921	<u>15,734,159</u>
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	690,379	3,458,595
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	690,379	3,458,595

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,800,535	<u>6,745,622</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,800,535	<u>6,745,622</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	671,065	3,456,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)(新株予約権)	7,415 (7,415)	10,774 (10,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
	1株当たり純資産額	15,752円10銭
1株当たり当期純利益	5,663円43銭	<u>1,430円22銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,601円54銭	<u>1,425円78銭</u>
<p>当社は、平成18年8月1日付で1株を5株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前事業年度		
1株当たり純資産額		3,150円42銭
1株当たり当期純利益		1,132円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		1,120円30銭

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,874,921	<u>13,932,289</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	10,874,921	<u>13,932,289</u>
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	690,379	3,458,595
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	690,379	3,458,595

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,800,535	<u>4,943,752</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,800,535	<u>4,943,752</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	671,065	3,456,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)(新株予約権)	7,415 (7,415)	10,774 (10,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—